

日 本 史

(問 題)

2019年度

〈H31133321〉

注 意 事 項

- 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
- 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
- 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
- マーク解答用紙記入上の注意
 - 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - マーク欄にははっきりとマークすること。訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。また、マークシートに消しゴムのかすを残さないこと。

マークする時	☒ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い
マークを消す時	☐ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い

- 記述解答用紙記入上の注意
 - 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

	万	千	百	十	一
(例) 3825番⇒		3	8	2	5

- 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
- 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
- いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
- 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文章を読み、後の問に答えなさい。

708年、A 国から銅が献上された。政府はこれを契機に年号を和銅と改めると、天武天皇のころに鑄造したB 銭に続けて、和同開珎を鑄造した。また710年には藤原京から平城京に遷都したが、銭貨はこの都の造営に雇われた人びとへの支給銭としても利用された。左京・右京それぞれに官営の市が設けられ、^a蓄銭叙位令を発するなどして銭貨の流通を促す施策も行われた。^b結局、和同開珎は主に京・畿内^cを中心とする地域で流通するなど、銭貨の流通は限定的なものとなったが、以後も古代国家による銭貨の鑄造、発行はしばらく続けられた。^d
鎌倉時代ころになると、農業の発展がみられ、手工業の分野でも新しい動きがあらわれた。各地の定期市^eではさまざまな品物がさかんに取引され、各地の港湾などの交通の要地では商品の中継と委託販売や運送を業としたC^fが発達した。売買の手段として米などの物品にかわり銭貨もよくもちいられるようになった。^g

〔問〕

- 1 A に該当する国名を記述解答用紙に漢字2字で記入せよ。
- 2 B に該当する銭貨名を記述解答用紙に漢字2字で記入せよ。
- 3 下線部 a について説明した文として正しいものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 京域の北端部に宮域が設けられた。
イ 京内に薬師寺や東大寺が営まれた。
ウ 平城京からみて南にあった。
エ 天皇の生活の場である朝堂院が設けられた。
オ 条坊制は採用していなかった。
- 4 下線部 b に関連する記述として誤りを含むものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 官吏たちに現物給与として支給された布や糸などが交換された。
イ 地方から運ばれた産物が交換された。
ウ 左京に東市が、右京に西市が置かれた。
エ 市司がこれを監督した。
オ 平城宮に接する場所に常設された。
- 5 古代において下線部 c に属した国として誤っているものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 近江国 イ 摂津国 ウ 和泉国 エ 山背国 オ 河内国
- 6 下線部 d に関連する記述として正しいものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 奈良時代に比べ、平安時代の銭貨は大型化した。
イ 奈良時代は銅銭で、平安時代は銀銭での発行となった。
ウ 平安時代は銭貨の銘を漢字2字で鑄造した。
エ 銭貨の鑄造、発行は10世紀半ばまで続いた。
オ 最後に発行されたのは延喜通宝である。

- 7 下線部 e に関連する記述として正しいものはどれか。1 つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
- ア 踏車が考案された。
 - イ 畿内や西日本で二毛作が広がった。
 - ウ 農耕は馬の利用から牛の利用へと変化した。
 - エ 肥料を用いない農法が広がった。
 - オ このころから湿田だけでなく乾田の開発が始まった。
- 8 下線部 f について、鎌倉時代の説明文として正しいものはどれか。1 つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
- ア 六斎市が一般化した。
 - イ 『一遍上人絵伝』に当時の筑前国福岡市の様子が描かれている。
 - ウ 町衆を中心とした運営が行われた。
 - エ 蔵元・掛屋などの商人が活躍した。
 - オ 荘園の中心地、交通の要地、寺社の門前などで開かれた。
- 9

C

 に該当する語句を記述解答用紙に漢字 2 字で記入せよ。
- 10 下線部 g に関連し、鎌倉時代の記述として正しいものはどれか。1 つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
- ア 金銭の輸送を手形で代用する借上が広がった。
 - イ 輸入された宋銭が使われていた。
 - ウ 幕府の鑄造した貨幣が使われていた。
 - エ 貨幣経済の発展は多くの御家人に富をもたらした。
 - オ 正倉院文書に当時の借金証文が伝わる。

II 次の文章を読み、後の問に答えなさい。

1392年、南北朝の合体が行われ、これによって60年に及んだ^a南北朝の動乱は、一応の終結をみた。この立役者であった室町幕府第3代將軍^b足利義満は、ほかにもさまざまな事業・政策を行い、將軍権力の強化、社会の安定化を進めた。

義満の對外政策でもっとも有名なものは、^c日明貿易の開始であるが、これも對内的な「平和」の創出と密接な関係があるとみることもできよう。

明や朝鮮との貿易には、幕府だけでなく、守護や商人も参加して大きな利益を得た。当然そこには激しい競合関係が生まれ、堺商人と結んだ^A氏は、博多商人と結んだ大内氏と対立し、のちに寧波の乱で激突することとなった。

列島の大名を二分した^d応仁の乱で、^A氏は東軍、大内氏は西軍となり、敵対したのを、こうした側面から考えることも興味深い。

また、室町時代には、^e北方・南方交易も盛んに行われ、北海や南アジアの物資が京にももたらされている。

室町幕府の權威が失墜すると、各地に^f戦国大名が現れた。列島が群雄割拠の様相を呈するなか、ヨーロッパ人が接触してきた。彼らがもたらした文物はさまざまであったが、政治・社会との関連でいうと、キリスト教の影響はひととき大きかった。大名の中にも、キリスト教に帰依する^gキリシタン大名が現れるようになった。

豊臣秀吉はバテレン追放令を発令したが、ヨーロッパとの交易には関心を持ち続けた。江戸幕府も当初は外国との交易に積極的で、大名の中でも^Bは、家臣の支倉常長をスペインに派遣した。

江戸幕府の支配が安定して「平和」が定着するのは17世紀半ばであるが、そこに至る道のりは、いわゆる^h鎖国状態の創出とも重なり合う。足利義満が国内「平和」から對外関係に乗り出したのと、対照的であるともいえよう。

〔問〕

- 1 下線部 a に関連する事柄の説明として正しい文はどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 北畠顕家は関東で『神皇正統記』を著した。
イ 新田義貞は、南北朝の合体間際まで北朝と戦った。
ウ 足利尊氏は『建武年中行事』で政治方針を示した。
エ 今川貞世（了俊）は、九州探題として活躍した。
オ 楠木正成は、中先代の乱で敗死した。
- 2 下線部 b のおこなった事柄の説明として正しい文はどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 伊勢・美濃・尾張の守護大内義弘を討伐した。
イ 太上天皇の称号を贈られたが、辞退した。
ウ 山名氏一族の内紛に乗じて、山名氏清を滅ぼした。
エ 鎌倉公方足利持氏を滅ぼした。
オ 京の東山に壮麗な山荘を建築した。
- 3 下線部 c に関連する事柄の説明として誤っている文はどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 第1回遣明船の正使は肥富、副使は祖阿だった。
イ 朝貢貿易の形式をとっていた。
ウ 遣明船は勘合の持参を義務づけられた。
エ 日本からの輸出品は、刀剣・扇・銅・硫黄などだった。
オ 明からの輸入品は、銅銭・生糸・陶磁器・書画などだった。

4 A に該当する名字を、記述解答用紙に記入せよ。

5 下線部 d に関連した次の文の ① ～ ③ を補充した時、正しい組み合わせはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

室町幕府 8 代将軍 ① には嫡子がなく、弟の ② を後継者にしようとしたが、実子 ③ が生まれたため、大乱の一因となった。

- ア ①－義政 ②－義視 ③－義尚 イ ①－義政 ②－義尚 ③－義視
ウ ①－義視 ②－義政 ③－義尚 エ ①－義視 ②－義尚 ③－義政
オ ①－義尚 ②－義政 ③－義視

6 下線部 e に関連する事柄の説明として誤っている文はどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

- ア 和人の進出で圧迫されたアイヌの大首長コシヤマインが蜂起した。
イ 現在の函館市にある花沢館からは、30万枚以上の中国銭が出土した。
ウ 上之国の領主蠣崎氏は、江戸時代には松前氏を名乗り大名となった。
エ 尚巴志がつくった琉球王国は、さかんに中継貿易を行った。
オ 琉球王国の都である首里の外港那覇は、国際港として繁栄した。

7 下線部 f に関連する事柄の説明として正しい文はどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

- ア 織田信長は伊勢の斎藤氏を滅ぼした。
イ 上杉謙信は『塵芥集』を制定した。
ウ 伊勢宗瑞（北条早雲）は古河公方を滅ぼした。
エ 今川氏は駿河の守護出身だった。
オ 大内氏は隣国の大名陶晴賢に滅ぼされた。

8 下線部 g に該当しない人物はどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

- ア 有馬晴信 イ 大友義鎮（宗麟） ウ 大村純忠 エ 島津義久 オ 高山右近

9 B に該当する姓名を記述解答用紙に記入せよ。

10 下線部 h の語を最初に用いた人物はどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

- ア 新井白石 イ 青木昆陽 ウ 志筑忠雄 エ 林子平 オ 本多利明

Ⅲ 次の史料は、ある人物がアメリカの労働組合の機関誌などに寄稿した英文通信の翻訳からの抜粋である（一部表記を変更）。これを読み、後の問に答えなさい。

① 1897年9月3日

ついこの7月に、A という団体がこの国の首都において結成されましたが、この会は働く人びとの向上のための強力であつた唯一の機関である労働組合の結成を奨励し、援助するという目的を自ら掲げています。

② 1897年10月20日

われわれは常日頃、高度に文明化した国民であると自負し、また過去30年間に、わが国が物的、あるいは知的な面で達成した長足の進歩を誇っていますが、正直のところ^a女性労働者に関する限り日本文明は完全に失敗だったことを認めない訳にはいきません。

③ 1897年10月20日

冷厳な事実を問題にするには、^b綿糸紡績業で働く女性労働者の状態を描くだけで足ります。実際、日本が達成した産業上の進歩に最も貢献したのは、過去においてもまた現在でも、紡績業です。紡績業の発展史はまさに日本産業の発展史そのものです。

④ 1897年12月17日

さる12月1日夕刻、新しく結成されたB は、東京の青年会館において、著名な官吏や資本家を来賓に迎えて、はなばなしく発会式を挙げました。出席したのは組合員全員1200人と、それと同数の他の職業の労働者です。

⑤ 1898年3月24日

去る2月24日の夜おそく、わが国最大の私鉄会社・日本鉄道^cの幹線沿いの福島機関庫所属の約70人の機関方と火夫がストライキに入つたことを報ずる一通の電信が発信されました。これこそ、この国がいままで経験したことのない大規模な鉄道ストライキについての第一報でした。

⑥ 1898年6月20日

歴史は繰り返します。かつて西欧をおそつた労働運動の激動が、この国を訪れようとしています。3月の通信でも述べましたが、日本の警察当局の労働運動に対する敵対的な態度は、運動の発展にともない、いっそう露骨になってきました^d。今では彼らの妨害活動は内密におこなわれるだけでなく、仮面をかなぐり捨てておおびらに反対行動に出てきました。

⑦ 1898年6月20日

^e来年中に発効する改正条約の施行にともない、われわれが日本にいる外国人に対し主権を獲得する 때가 間近に迫っています。われわれは、なんと過去30年もの間、西欧列強と結んだ条約中の不合理な治外法権条項によって不可侵の司法権を奪われ、苦しんできました。

⑧ 1898年10月20日

わが国では、工場法^fがまたまた社会的な話題となっています。先年、政府は工場法の制定を企図しましたが、昨冬の大隈伯爵の辞職^gによって不成立に終わってしまいました。しかしこの7月、大隈伯爵が再入閣^hしたのを機に、工場法案の策定作業が再開され、このほど完了しました。法案はいま全国の商工会議所に諮問されており、次回の農商工高等会議にも提出される予定です。

〔問〕

- 1

A

 に該当する名称を漢字で記述解答用紙に記入せよ。
- 2 下線部 a に関する記述として、正しいものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 繊維産業のなかで最も労働者数が多かったのは紡績業であった。
イ 大都市に設立された大規模経営の紡績工場では多数の女性労働者が働いていた。
ウ 製糸業の女性労働者は主に12時間の昼夜2交代制で働いていた。
エ 『女工哀史』には日清戦争後の女性労働者の実態が記述されている。
オ 『職工事情』には日露戦争後の女性労働者の実態が記述されている。
- 3 下線部 b に関連する記述として、正しいものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 日清戦争頃から中国・朝鮮への綿糸輸出が急増した。
イ 綿糸の生産量が輸入量を上まわったのは日清戦争後である。
ウ 綿糸の輸出量が輸入量を上まわったのは日露戦争後である。
エ 原料綿花は主に国内から供給された。
オ 座繰による綿糸生産にかわって機械制生産が急増した。
- 4

B

 に該当する労働組合の名称を漢字4字で記述解答用紙に記入せよ。
- 5 下線部 c に関連する記述として、正しいものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 会社設立ブーム（企業勃興）を機として設立された。
イ 設立の主体となったのは士族である。
ウ 政府の保護にたよらず、自力で経営を成功させた。
エ 日清戦争後、上野－青森間を全通させた。
オ 日露戦争後、国有化された。
- 6 下線部 d に関連して、1900年に制定された法律名を漢字で記述解答用紙に記入せよ。
- 7 下線部 e に関する記述として、正しいものはどれか。2つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 日清戦争後、初めて「改正条約」が調印された。
イ 日本との「改正条約」に最初に調印したのはアメリカである。
ウ 「改正条約」で実現したのは領事裁判権の撤廃だけであった。
エ 「改正条約」の実施により居留地制度は廃止された。
オ 「改正条約」の実施により在留外国人も日本の裁判権の対象となった。
- 8 下線部 f に関連する記述として、誤っているものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
ア 制定されたのは日露戦争後のことである。
イ 資本家の反対で実施は第一次世界大戦後となった。
ウ 就業時間の限度を12時間とした。
エ 12歳未満の就業を禁止した。
オ 15人未満を雇用する工場には適用されなかった。

9 下線部 g および下線部 h に関する記述として、誤っているものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

- ア 大隈重信は第2次松方正義内閣に入閣していた。
- イ 自由・進歩両党は合同して憲政党を結成した。
- ウ 大隈重信は首相として最初の政党内閣を組織した。
- エ 憲政党が分裂して、大隈内閣は4ヵ月で退陣した。
- オ 大隈内閣にかわって、第3次伊藤内閣が成立した。

10 この史料を書いたのは、日本の労働組合運動の創始者である。その人名を選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

- ア 安部磯雄 イ 堺利彦 ウ 鈴木文治 エ 高野房太郎 オ 横山源之助

IV 次の史料は、アメリカ政府高官による1948年1月6日に行われた演説の抜粋である。この史料を読み、後の問に答えなさい。(文章は適宜に割愛、変更されている。)

To many American citizens—including myself—the most surprising development—and one of the most disappointing aspects of our victory over Germany and Japan ⁽¹⁾ has been the responsibility and A which have been placed upon us in the matter of occupation. There were few who originally recognized the extent of this burden. And today every citizen of our country is justified in asking the “what” and the “why” of our occupation policies. On this occasion I will speak specifically of Japan. Immediately after the surrender, the objectives of our policy were stated to be, first, “To insure that Japan will not again become a menace to the peace and security of the world,” and, second, “to bring about the earliest possible establishment of a democratic and peaceful government which will carry out its international responsibilities, respect the rights of other states, and support the objectives of the United Nations.” The underlying idea was the prevention of future Japanese aggression—direct prevention by disarmament and indirect prevention by creating a type of government unlikely to develop again the spirit of aggressive war. The real well-being of Japan—or her strength as a nation—was decidedly a secondary consideration—secondary to protection of ourselves against Japan, and secondary to payment of reparations ⁽²⁾ to the victorious Allies for the damages inflicted upon them.

Since then new conditions ⁽³⁾ have arisen—in world politics and economics, in problems of national defense, and in humanitarian considerations. These changes must now be fully taken into account in determining our future course, but it should be remembered that these developments arose in large part after the original policies were set. The Department of the Army and the Department of State—which shares the policy responsibility of occupation—both Departments realize that for political stability to continue and for free government to succeed in the future, ⁽⁴⁾ there must be a sound and self-supporting economy, and General MacArthur in command of the occupation can be depended upon to implement these policies. We also realize that the United States cannot forever continue to pour hundreds of millions of dollars annually into relief funds for occupied areas, and that such contributions can end without disaster only when the occupied countries can pay for their own necessities with their own production and exports. And with this increasing economic approach there has arisen an inevitable area of conflict between the original concept of broad demilitarization and the new purpose of building a self-supporting nation.

The dissolution of the Zaibatsu ⁽⁵⁾ may present in itself no serious economic problem, but at some stage extreme deconcentration of industry, while further impairing the ability to make war, may at the same time impair manufacturing efficiency of Japanese industry—may, therefore, postpone the day when Japan can become self-supporting. Another borderline situation between demilitarization and economic recovery is presented in the case of personnel. The men who were the most active in building up and running Japan’s war machine—militarily and industrially—were often the ablest and most successful business leaders of that country, and their services would in many instances contribute to the economic recovery of Japan.

The Departments of State and Army are trying to draw the lines in the right place. And in doing so they are giving—and will give—full weight to the changes in political and military and economic considerations which have occurred since the initial days of occupation. We realize that deconcentration must stop short of the point where it unduly interferes with the efficiency of Japanese industry. Earlier programs are being reexamined—as for example the details of the program stated in the paper submitted some months ago to the Far Eastern Commission, and recently given wide publicity as FEC-230. ⁽⁶⁾

In the case of plant dismantling and reparations—in addition to the matter of disarmament—we are bound by certain agreements with other nations—agreements which must be carried out unless breached

by those others or altered by consent. However, since last summer we have had a competent group of industrial engineers in the Pacific selecting the specific plants which, consistent with our obligations, can be dismantled with the minimum of detriment to Japanese economic recovery. The report and recommendations of this committee should reach the Department of the Army during this month.

The lines to be drawn are, of course, not always easy to draw, and as in the case of all decisions of importance one cannot be too dogmatic. There can be—and are likely to be—differences of opinion among sincere and informed people. Nor do I have any illusion that everything we do will be perfect.

But I can assure you that our decisions will be made with realism and with a firm determination of doing all possible to prevent Japan from again waging unprovoked and aggressive and cruel war against any other nation. We hold to an equally definite purpose of building in Japan a self-sufficient democracy, strong enough and stable enough to support itself and at the same time to serve as a deterrent against any other totalitarian war threats which might hereafter arise in the Far East.

(出典 外務省特別資料部 編『日本占領及び管理重要文書集』 第2巻)

[問]

1 下線部(1)に関連して説明した文として誤っているものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

ア ドイツの無条件降伏後、鈴木貫太郎内閣はソ連を介して和平工作を進めようとした。

イ アメリカ、イギリス、ソ連の3国はポツダムで会談をし、ドイツの占領政策、ヨーロッパの戦後処理に関して協議をした。

ウ アメリカ、イギリス、ソ連に中国を加えて4か国が署名し、ポツダム宣言を発表した。

エ ポツダム宣言は、日本の無条件降伏を勧告、日本の戦後処理の方針を示した。

オ 日本政府がポツダム宣言受諾を連合国側に通告した後も、千島列島ではソ連軍と日本軍の間で戦闘が行われた。

2

A

 に入る最も適当な語はどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

ア respect イ cost ウ request エ advantage オ guilty

3 下線部(2)について、演説中ではどのように論じられているか、正誤の組み合わせとして正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。

a 占領初期の賠償政策においては、日本の幸福、国力増進より優先して、賠償は支払われるべきものであった。

b 今後の賠償による日本の経済復興への影響は、考慮する必要はない。

c これからの賠償に関する交渉は、関係国と日本との二国間交渉とすべきである。

ア a－正 b－正 c－正

イ a－正 b－正 c－誤

ウ a－正 b－誤 c－誤

エ a－誤 b－正 c－正

オ a－誤 b－誤 c－正

- 4 下線部(3)について、その背景を説明した文として正しいものはどれか。2つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
- ア ドイツの西側占領地区における通貨改革に対して、ソ連が西ベルリンに向かう全ての鉄道と道路を封鎖した。
- イ ソ連軍占領地域に、金日成を首相とする朝鮮民主主義人民共和国が成立し、朝鮮半島の南北分断状態が固定化した。
- ウ アメリカ大統領トルーマンは、ギリシャとトルコに軍事、経済的援助をおこない、両国の共産主義化を食い止めようとした。
- エ ソ連・東欧諸国は、アメリカ国務長官マーシャルの提案した全ヨーロッパの復興援助計画の受け入れを拒否した。
- オ 中国における国共内戦において、中国共産党が勝利を収め、国民党は台湾に逃れた。
- 5 下線部(4)に関して、当時の日本の政治状況について説明した文として、正しいものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
- ア 日本国憲法施行直前の総選挙において、日本社会党が衆議院第一党となった。
- イ 日本国憲法下で唯一の、日本社会党委員長を首班とする連立内閣が成立した。
- ウ 前内閣の傾斜生産方式を受け継がず社会主義的経済政策を行ったが、経済を混乱から回復させることはできなかった。
- エ この内閣は、国家公務員法を定め、公務員のストライキ禁止を明記した。
- オ この演説後の2月1日にはゼネラル・ストライキが計画され、労使の対立が激化していた。
- 6 下線部(5)に関して、その説明として誤っているものはどれか。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
- ア 財閥は、持株会社を通して多角的な事業経営を行った。
- イ 三井、三菱、住友などの財閥は、金融・貿易・運輸・鉱山業などを中心に、多数の企業を支配するカルテル形態をとった。
- ウ 満州事変以降、軍部と結びつき、国策に協力し、軍需関連の重化学工業を中心に、日産や日窒が新たな財閥として台頭した。
- エ 財閥を軍国主義の温床とみて、GHQは三井、三菱、住友など15財閥の資産凍結・解体を命じた。
- オ 1946年には持株会社整理委員会が発足し、財閥の所有する株式の譲渡を受け、一般に売却した。
- 7 下線部(6)のFEC-230号文書をもとに作成され、この演説の前月に公布された法律の名称を漢字で記せ。
- 8 この演説の論旨として正しいものはどれか。2つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
- ア 国際情勢の変化に伴い、アメリカは日本の経済復興に傾注し、再軍備を日本政府に促すべきである。
- イ アメリカが、いつまでも占領経費の負担を継続できないため、日本は経済的に自立すべきである。
- ウ 戦争中に軍部に協力した経済人も、非軍事化のために排除するのではなく、日本の経済復興に利用すべきである。
- エ 日本が将来、極東における戦争の脅威となる可能性があるにしても、経済的自立は優先されるべきである。
- オ 自足的な民主主義を確立し、共産主義諸国が参加しなくとも、早期の講和条約を目指すべきである。
- 9 この演説を行った人物は誰か。1つ選び、マーク解答用紙の該当記号をマークせよ。
- ア Kennan イ Eisenhower ウ Royall エ Stimson オ Truman
- 10 この演説が行われた当時の、日本の首相の氏名を漢字で記せ。

〔以下余白〕

